

シニア・ストラテジスト
山本 雅文

マネックス証券株式会社
www.monex.co.jp

コミッティとコモディティ

今週の特徴:トレンド小休止

今週は、前週のドル高基調が反転し、ドル/円が 124 円台での上値の重さが、ユーロ/ドルは 1.08 ドルの底堅さが意識されたのが特徴的だった。ポンドも、BoE 利上げ期待の高まりを受けた上昇基調が、英小売売上高の予想外のマイナスを受けて大幅反落している。他方、コモディティ価格の下落が続いたことから、カナダドルや豪ドルの連れ安も目立った。但しNZドルはRBNZが利下げを行い先行きの追加利下げを示唆したにも拘らず、決定前から反発基調となった。

来週の見通し:コミッティとコモディティ

来週は米 FOMC と 2QGDP が最大の注目点となる。米 FOMC ではまだ利上げは予想されないものの、次回 9 月会合での利上げ開始に向けた明確なシグナルがある場合にはドル買いとなり易いほか、低成長だった 1Q からの大幅加速が予想されている米 2QGDP が市場予想(前期比年率+2.5%)を上回れば、FOMC 声明が玉虫色でも利上げ期待が高まりドル高となり易い。但しドル/円は 124 円台では本邦当局の円安牽制姿勢や追加緩和消極姿勢が意識され易い中で、125 円を目指すには 9 月利上げ開始の明確なシグナルと米景気の 2% 台後半の高成長が必要だ。逆にこれらが無い場合、123 円丁度方向への動きとなりそうだ。またコモディティ価格の下落がどこまで続くかも注目、豪ドルなどコモディティ通貨への売り圧力が続きそうだ。

[来週の経済指標カレンダーはこちら](#)

1. ドル/円

今週レンジ: 123.57~124.48 円 (想定レンジ内)

(前週時点の予想: 123.0~125.0 円)

ドル/円は、21 日までは前週以降のドル高地合いが継続し、一時 124.48 円へ続伸した。もっとも、21 日 NY 時間にかけては、米株安が下落に転じたほか、黒田日銀総裁がインフレが向こう数か月間に加速するとの見通しに加えて、現時点で追加緩和は不要との見解を述べたことも円買戻し材料となり、翌 22 日東京時間にかけて 123.57 円へ続落した。その後は、22 日の米中古住宅販売や 23 日の米新規失業保険申請件数など、米経済指標は市場予想比良好な結果のものが相次ぎドル/円は再三 124 円乗せをトライしたものの、124 円台へ上昇するとドル売りが持ち込まれやすく、124 円丁度を挟んだもみ合いで推移している。

来週予想レンジ: 123.0~125.0 円

来週のドル/円の焦点は 29 日の米 FOMC と翌 30 日発表の米 2Q GDP だ。今回 FOMC ではまだ利上げは予想されていないものの、次回 9 月会合での利上げ開始に向けた明確なシグナルがある場合にはドル買いとなり易いほか、低成長だった 1Q からの大幅加速が見込まれる米 2Q GDP が市場予想(前期比年率+2.5%)を上回れば、FOMC 声明が玉虫色でも利上げ期待が高まりドル高となり易い。なお、最近注目が集まっているアトランタ連銀のリアルタイム GDP 推計によれば直近 7 月 17 日時点で+2.4%と、市場予想とほぼ同じとなっている。

但し、124 円台では本邦当局の円安牽制姿勢や追加緩和消極姿勢が意識され易い中で、125 円を目指すには 9 月利上げ開始の明確なシグナルと米景気の 2% 台後半の高成長が必要だ。逆にこれがない場合、123 円丁度方向への動きとなりそうだ。31 日発表の本邦 CPI でも、最近日銀は原油安の影響を除くためかエネルギーを除く指標を重視し始めているとみられる中で、CPI 除く食料・エネルギー計数が前月(+0.2%)から加速するようだと、黒田総裁のインフレ加速見通しが再確認されるかたちとなり、ドル/円の上値抑制要因となる。

2. ユーロ

今週レンジ: 1.0809~1.1018 ドル、134.33~136.44 円 (想定レンジ内)

(前週時点の予想: 対米ドル 1.0750~1.110 ドル、対円 133.5~137.0 円)

ユーロ/ドルも、週初は前週の欧州の株高・金利低下とユーロ安傾向が続き、21 日早朝に 1.0809 ドルの安値をつけた。もっとも、21 日には米利回りの反落と共に急反発し、23 日もギリシャ議会で第 3 次支援協議開始に必要となる第 2 弾改革案が可決されたことが好感されてか続伸し、1.1018 ドルの高値をつけた。

ユーロ/円も、ユーロ/ドルと同様の動きとなり、134 円台半ばでスタートした後に 21 日に 135 円台半ばへ上昇、23 日には 136.44 円の高値をつけた。

来週予想レンジ: 対米ドル 1.0850~1.110 ドル、対円 135.0~137.5 円

ユーロ/ドルは、ドイツ 10 年債利回りは低下方向にあるものの、米利回りの低下の方が大きくなっていることから、1.08 ドル下抜けトライに失敗した後反発地合いとなっている。来週は米 FOMC と米 2Q GDP が注目で、9 月利上げ開始の明確なシグナルや 2% 台後半の成長が確認されれば再び 1.08 ドル割れを試す展開となる一方、そこまで強い結果とならない場合には 1.09~1.10 ドルを中心とした方向感のない推移となりそうだ。ユーロ圏では 31 日に HICP 速報値が発表予定となっており、前日のドイツ分公表で伸びの加速がみられればユーロ圏分も同様の結果が予想されユーロ下支えとなるが、ECB 量的緩和の早期終了期待を高めるほど強い結果は予想されない。

3. 豪ドル

今週レンジ: 対米ドル 0.7299~0.7450 ドル、対円 90.47~92.26 円 (想定レンジ内)

(前週時点の予想: 対米ドル 0.720~0.750 ドル、対円 90.0~93.0 円)

豪ドル/米ドルも週初にかけてじり安基調が続き、特に 20 日アジア時間には金価格の急落につれるかたちで 0.7328 ドルの安値をつけた。21 日には米ドルの全般的な反落を受けて 0.74 ドル台半ばへ急反発する局面がみられたが、その後は原油や銅など国際コモディティ価格の下落基調が続く中で、再び

0.73ドル台半ばへ軟化、24日には中国 CAIXIN 製造業 PMI が 48.2 と前月および市場予想を大幅に下回ったことから 0.73ドル割れへ急落、年初来安値を更新した。この間、豪 2Q コア CPI は前年比+2.3% と市場予想を上回ったが、RBA の目標レンジ内に収まっていることもあって豪ドル上昇は限定的だった。

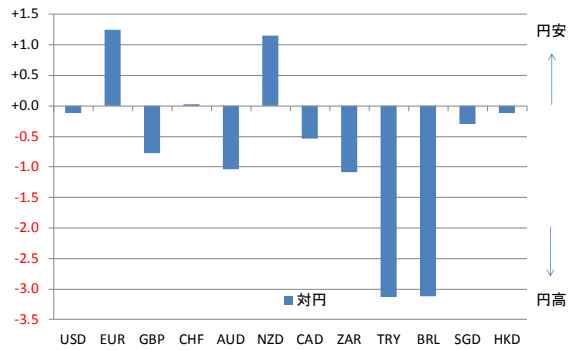
豪ドル/円は先週以降の 91 円台を中心としたレンジ取引が続き、週初 20 日に 91.00 円へ下落してスタートした後、21日には 92.26 円へ反発し高値をつけたものの、週末にかけては再び 91 円丁度近辺へ軟化してきていた。そして 24 日には中国 CAIXIN 製造業 PMI の下振れを受けて 90 円台半ばへ大きく下落した。

来週予想レンジ: 対米ドル 0.7250~0.7450ドル、対円 89.5~91.5 円

豪ドル/米ドルは、豪州経済指標はどちらかというと予想比上振れが多く短期ファンダメンタルズ面では強含み方向だが、カナダドルやNZドルなど他のコモディティ通貨安と米利上げ期待を背景とした米ドル高傾向の影響をより強く受けるかたちで、年初来安値の更新が続きそうだ。引き続き、節目となる 0.70ドルまで明確なサポート不在の中で、0.72 ドルを目指す展開となりそうだ。豪州の材料は少なく、30 日の住宅建設許可件数と 31 日の民間貸出統計しかない。30 日に Stevens・RBA 総裁発言予定されているが、今週既に発言しており目新しい内容は予想されない。

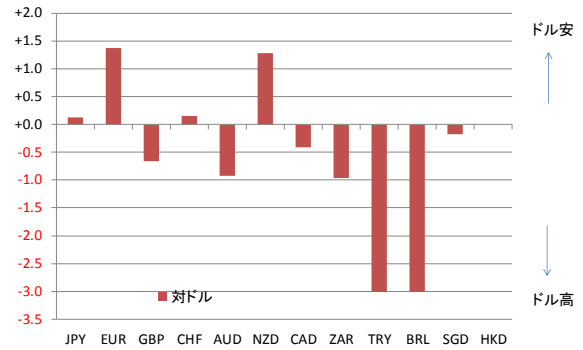
(今週のレンジ実績は月曜から金曜昼頃まで、数値は Bloomberg より)

主要通貨の対円相場(前週末比%)



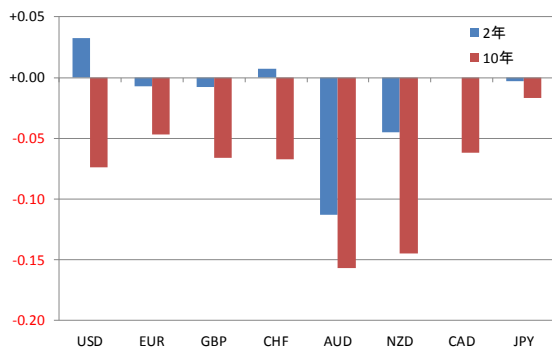
(出所) Thomson Reutersデータを基にマネックス証券作成

主要通貨の対ドル相場(前週末比%)



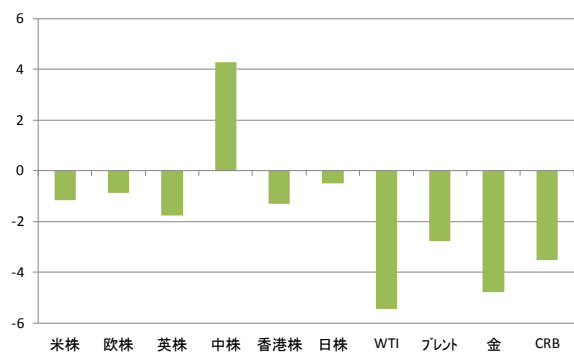
(出所) Thomson Reutersデータを基にマネックス証券作成

主要国の中長期債利回り(前週末差%ポイント)



(出所) Thomson Reutersデータを基にマネックス証券作成

主要株価・商品価格(前週末比%)



(出所) Thomson Reutersデータを基にマネックス証券作成

利益相反に関する開示事項

マネックス証券株式会社は、契約に基づき、オリジナルレポートの提供を継続的に行うことに対する対価を契約先証券会社より包括的に得ておりますが、本レポートに対して個別に対価を得ているものではありません。レポート対象企業の選定はマネックス証券が独自の判断に基づき行っているものであり、契約先証券会社を含む第三者からの指定は一切受けておりません。レポート執筆者、並びにマネックス証券と本レポートの対象会社との間には、利益相反の関係はありません。

- ・当社は、本レポートの内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。
- ・記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。
- ・提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。

- ・当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会